

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	13,975	21,445	79,579
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△109	1,796	4,147
四半期(当期)純利益 (百万円)	94	1,226	3,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	278	849	3,891
純資産額 (百万円)	39,123	42,975	42,396
総資産額 (百万円)	81,788	90,849	90,540
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.78	22.98	61.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	22.92	61.57
自己資本比率 (%)	44.7	44.6	44.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（全社）

当第1四半期連結会計期間において、太平洋工業(中国)投資有限公司を新規設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に、企業収益や個人消費の回復が見られ緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務問題の深刻化や米国・中国経済をはじめとする世界経済の減速、円高の長期化、電力供給の制約に対する懸念等により、依然景気の見通しは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、昨年の東日本大震災に起因する世界規模での自動車生産の停滞から回復し、低燃費車を中心に自動車生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は214億45百万円(前年同期比53.5%増)となり、利益面では、売上高の増加に加え、原価改善の効果、減価償却費の減少等により、営業利益は13億68百万円(前年同期は営業損失2億63百万円)、経常利益は17億96百万円(前年同期は経常損失1億9百万円)、四半期純利益は12億26百万円(前年同期は四半期純利益94百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、太平洋工業(中国)投資有限公司(中国)、PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA(ベルギー)の2社を新たに設立いたしました。現在、海外事業の更なる展開に向けて準備を進めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (プレス・樹脂製品事業)

主要市場である日本、米国における主要顧客の自動車生産が、昨年の東日本大震災に起因する大幅な生産の減少から回復し、売上高は151億19百万円(前年同期比55.7%増)と前年同期を大きく上回り、利益面では、売上高の増加や原価改善の効果が寄与し、営業利益は5億59百万円(前年同期は営業損失3億89百万円)となりました。

#### (バルブ製品事業)

主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売は米国での日系自動車メーカーの販売の回復とともに増加し、前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は62億30百万円(前年同期比49.6%増)となり、営業利益は8億12百万円(前年同期比536.7%増)となりました。

#### (その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高96百万円(前年同期比1.7%減)、営業損失10百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

## (2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は908億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億9百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は345億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億96百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が22億77百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が9億93百万円、その他に含まれる未収入金が7億27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は562億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億87百万円の減少となりました。これは主に、設備投資に伴い建設仮勘定が5億35百万円増加しましたが、時価評価等に伴い投資有価証券が8億99百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は284億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億70百万円の増加となりました。これは、未払金が11億53百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が6億円、賞与引当金が5億84百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は194億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億40百万円の減少となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が2億30百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が9億56百万円、為替換算調整勘定が3億42百万円それぞれ増加しましたが、その他有価証券評価差額金が6億95百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末から5億79百万円増加し429億75百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は44.6%となり、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347	—	—

(注) 平成24年6月23日開催の定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成24年7月1日であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	54,646,347	—	4,320	—	4,575

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 769,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,987,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,684,000	51,684	—
単元未満株式	普通株式 206,347	—	—
発行済株式総数	54,646,347	—	—
総株主の議決権	—	51,684	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	769,000	—	769,000	1.41
(相互保有株式) P E Cホールディングス 株式会社	岐阜県大垣市桜町450番地	1,987,000	—	1,987,000	3.64
計	—	2,756,000	—	2,756,000	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,025	14,302
受取手形及び売掛金	※1 12,547	※1 11,554
商品及び製品	2,666	2,678
仕掛品	1,476	1,413
原材料及び貯蔵品	1,460	1,476
その他	3,694	3,147
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	33,856	34,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,951	11,851
機械装置及び運搬具（純額）	11,851	11,883
工具、器具及び備品（純額）	3,161	3,070
土地	6,242	6,263
リース資産（純額）	845	779
建設仮勘定	3,799	4,335
有形固定資産合計	37,851	38,184
無形固定資産		
投資その他の資産	220	214
投資有価証券	15,930	15,030
その他	2,696	2,880
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	18,612	17,897
固定資産合計	56,683	56,296
資産合計	90,540	90,849



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,927	9,811
短期借入金	3,440	3,710
1年内返済予定の長期借入金	5,051	4,451
未払金	5,969	7,122
未払法人税等	844	650
賞与引当金	1,235	651
役員賞与引当金	38	11
その他	1,792	2,063
流動負債合計	28,299	28,470
固定負債		
長期借入金	14,053	14,019
退職給付引当金	280	284
役員退職慰労引当金	197	199
その他	5,313	4,899
固定負債合計	19,844	19,403
負債合計	48,144	47,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,581
利益剰余金	31,690	32,647
自己株式	△367	△365
株主資本合計	40,224	41,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	4,861
為替換算調整勘定	△5,866	△5,524
その他の包括利益累計額合計	△309	△662
新株予約権	63	60
少数株主持分	2,417	2,392
純資産合計	42,396	42,975
負債純資産合計	90,540	90,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,975	21,445
売上原価	12,808	18,377
売上総利益	1,166	3,068
販売費及び一般管理費	1,429	1,699
営業利益又は営業損失(△)	△263	1,368
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	91	86
持分法による投資利益	43	108
補助金収入	—	228
その他	101	92
営業外収益合計	245	527
営業外費用		
支払利息	81	80
その他	10	19
営業外費用合計	91	100
経常利益又は経常損失(△)	△109	1,796
特別損失		
固定資産除売却損	8	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117	1,794
法人税等	△216	586
少数株主損益調整前四半期純利益	98	1,208
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△18
四半期純利益	94	1,226

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98	1,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△672
為替換算調整勘定	200	263
持分法適用会社に対する持分相当額	21	50
その他の包括利益合計	180	△358
四半期包括利益	278	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	873
少数株主に係る四半期包括利益	11	△23

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した太平洋工業(中国)投資有限公司を連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	70百万円	68百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,799百万円	1,543百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,713	4,164	13,877	97	13,975	—	13,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	60	60	△60	—
計	9,713	4,164	13,877	158	14,036	△60	13,975
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△389	127	△261	△9	△271	8	△263

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,119	6,230	21,349	96	21,445	—	21,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	64	64	△64	—
計	15,119	6,230	21,349	160	21,510	△64	21,445
セグメント利益又は セグメント損失(△)	559	812	1,371	△10	1,361	7	1,368

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」および「パルプ製品事業」のセグメント利益がそれぞれ2百万円、0百万円増加し、「その他」のセグメント損失(△)が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円78銭	22円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	94	1,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	94	1,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,481	53,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	22円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月 日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。